

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 光治

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮田 貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮田 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	21,091,164	23,467,185	29,387,199
経常利益 (千円)	614,875	1,124,252	1,206,989
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	362,359	702,935	649,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,133	1,099,190	834,294
純資産額 (千円)	18,812,878	19,905,105	19,068,039
総資産額 (千円)	33,242,085	35,198,912	34,435,705
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.65	53.63	49.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	56.6	55.4

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.68	8.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、当社の連結子会社でありました大洋エース株式会社は、2022年3月1日を合併期日とする当社の連結子会社株式会社エピックとの吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透や行動制限の緩和により、感染症との共生経済への流れが進み、国内の人流が増加し、社会経済活動の正常化への歩みが着実に進み、景気の持ち直しが期待されております。

しかしながら一方では、日米の金利差拡大を背景とした急激な円安、エネルギー価格・原材料価格の値上げ等で経済を支える消費者のマインドが冷え込んできており、景気回復に向け、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは社員の健康と安全を確保しつつ、企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」と「お客様満足の創造」を実現すべく、お客様のコロナ禍での新しいニーズ、ご要望に、迅速且つ的確にお応えすべく、生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を一層強化するとともに、売上原価の上昇に伴う利益率の低下を各種コストダウンにより抑え、収益の確保を進めてまいりました。

こうしたことから、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は234億6千7百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び為替差益3億7千万円の計上等により経常利益は11億2千4百万円（前年同期比82.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末比7億6千3百万円増の351億9千8百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末比7千3百万円減の152億9千3百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比8億3千7百万円増の199億5百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,272,000	14,272,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,272,000	14,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	14,272,000	-	1,471,150	-	1,148,365

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,102,700	131,027	
単元未満株式	普通株式 3,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,272,000		
総株主の議決権		131,027	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区南麻布一丁目 7番23号	1,165,700		1,165,700	8.17
計		1,165,700		1,165,700	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,337,015	8,680,197
受取手形及び売掛金	1 5,280,280	4,881,475
商品及び製品	2,373,598	3,481,778
仕掛品	131,764	186,088
原材料及び貯蔵品	1,132,185	1,452,910
その他	575,747	453,671
貸倒引当金	13,191	10,703
流動資産合計	18,817,401	19,125,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,763,253	6,897,037
減価償却累計額	3,037,135	3,207,902
建物及び構築物（純額）	3,726,117	3,689,134
機械装置及び運搬具	4,531,963	4,606,297
減価償却累計額	3,820,732	3,920,959
機械装置及び運搬具（純額）	711,230	685,337
土地	4,467,974	4,710,864
その他	2,246,975	2,327,798
減価償却累計額	1,849,546	1,936,366
その他（純額）	397,429	391,431
有形固定資産合計	9,302,752	9,476,768
無形固定資産	576,242	526,689
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002,825	2,245,900
その他	3,806,477	3,909,093
貸倒引当金	69,993	84,959
投資その他の資産合計	5,739,309	6,070,035
固定資産合計	15,618,304	16,073,493
資産合計	34,435,705	35,198,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,730,625	7,104,947
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	658,396	757,271
未払法人税等	454,448	206,017
賞与引当金	445,898	643,627
役員賞与引当金	47,160	33,228
製品保証引当金	53,600	52,500
受注損失引当金	10,000	16,000
その他	1 1,970,936	1,501,415
流動負債合計	10,401,064	10,345,007
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,171,320	2,078,648
退職給付に係る負債	212,466	215,797
その他	1,582,814	1,654,353
固定負債合計	4,966,600	4,948,799
負債合計	15,367,665	15,293,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	14,274,508	14,715,319
自己株式	441,992	441,992
株主資本合計	16,452,031	16,892,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,260	800,630
土地再評価差額金	1,713,914	1,713,914
為替換算調整勘定	244,833	497,718
その他の包括利益累計額合計	2,616,008	3,012,263
純資産合計	19,068,039	19,905,105
負債純資産合計	34,435,705	35,198,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,091,164	23,467,185
売上原価	13,803,595	15,511,553
売上総利益	7,287,568	7,955,631
販売費及び一般管理費	7,008,103	7,352,088
営業利益	279,465	603,543
営業外収益		
受取利息	2,293	6,062
受取配当金	17,335	80,122
受取手数料	10,335	7,516
受取賃貸料	32,633	27,239
為替差益	116,070	370,440
雇用調整助成金	127,438	41,714
その他	56,030	26,281
営業外収益合計	362,138	559,378
営業外費用		
支払利息	21,039	19,616
貸倒引当金繰入額	-	14,156
その他	5,688	4,895
営業外費用合計	26,728	38,669
経常利益	614,875	1,124,252
特別利益		
固定資産売却益	1,870	1,528
投資有価証券売却益	4,000	-
抱合せ株式消滅差益	44,435	-
特別利益合計	50,305	1,528
特別損失		
固定資産売却損	-	511
固定資産除却損	23,065	17,450
投資有価証券評価損	-	22,875
特別損失合計	23,065	40,837
税金等調整前四半期純利益	642,115	1,084,943
法人税、住民税及び事業税	300,498	419,501
法人税等調整額	20,742	37,493
法人税等合計	279,756	382,007
四半期純利益	362,359	702,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,359	702,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	362,359	702,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,504	143,370
為替換算調整勘定	98,269	252,884
その他の包括利益合計	216,774	396,255
四半期包括利益	579,133	1,099,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,133	1,099,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高に与える影響はありません。</p> <p>また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリング会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	34,291千円	- 千円
支払手形及び買掛金	577,322	-
その他(設備関係支払手形)	945	-

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	2,136千円	2,079千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	559,899千円	526,185千円
のれんの償却額	-	11,651

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	262,125	20	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	262,124	20	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		
製商品売上高	熱機器	4,920,164千円
	冷機器	5,040,706
	洗浄・消毒機器	2,096,248
	サービス機器	4,127,583
	その他	2,601,320
保守修理売上高	4,681,162千円	
顧客との契約から生じる収益	23,467,185千円	
外部顧客への売上高	23,467,185千円	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円65銭	53円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	362,359	702,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	362,359	702,935
普通株式の期中平均株式数(株)	13,106,246	13,106,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社フジマック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。